

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間:平成30年4月～令和5年3月(5年)

1. 計画期間終了後の市街地の概況

平成30年3月23日に内閣総理大臣の認定を受け基山町中心市街地活性化基本計画に掲載した45の事業については、スタート後5年が経過し、「4商店街の空き店舗率」「中心市街地の居住人口」「イベント来場者数及び施設利用者数」の数値目標の達成に向け、各事業に取り組んできたところであるが、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍の影響もあり、一部に必ずしも満足の結果を得られなかったが、ウイズコロナ・アフターコロナに向けて回復しつつある。

そのような状況の中であって、本町の中心市街地区域内においては、5年続けて人口が増加している。これは、中心市街地活性化計画に掲載している様々な事業の一定の定着の成果であると思われる。

たとえば、基山町内外へのPR効果が大きい子育て・若者世帯の住宅取得補助金、移住体験住宅事業等によって新型コロナウイルス禍であっても、基山町により多くの関心を向けていただくことができているのではないかとと思われる。

今後とも、継続して事業を推進し、目標の達成のため、基本計画掲載事業を積極的に推進していく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日:毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
人口	4,348	4,409	4,636	4,701	4,735	4,827
人口増減数	93	61	227	65	34	92
自然増減数	71	17	22	20	5	-9
社会増減数	22	44	205	45	29	74
転入者数	486	407	305	241	281	261
地価公示-1	40,000	40,400	40,800	43,800	46,000	47,500
地価公示-2	33,300	33,700	34,400	36,000	37,900	44,500

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ① 概ね予定通り進捗・完了した
- ② 予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

- ① 活性化した
- ② 若干活性化した
- ③ 計画策定時と変化なし
- ④ 計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

45の事業を計画的に遂行し、また中心市街地活性化における横断的な取り組みができたため、概ね予定通り進捗・完了した。その結果として、人口減少時代を迎えている中、中心市街地区域内の人口は計画期間中 111%増加傾向にあり、計画当初の目標の 4,536 人を大きく上回ることができ、最終

年度には 4,827 人となった。また、空き店舗数の減少には至らなかったものの、その影響は最小限に抑えられており、通りの整備など一体的な取組により街に活気が戻ってきたため、「中心市街地は若干活性化した」と言える。

また、中心市街地に対する町民全体の意識も向上しており、町全体の活性化に結び付いている。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

計画期間中の事業遂行における結果として、中心市街地の中心部である基山駅からモール商店街を中心とするエリアの整備と、イベント等による人通りの回復が見られた。5年かけて徐々に盛り上がってきたこともあり、本計画で実施した事業は継続をしていくことが望まれる。中心市街地の活性化を総合的かつ一体的に推進できた。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ⑤ 計画策定時より悪化

本町のまちづくりについて調査した結果、商業部門で平成 26 年度と比較すると「満足」「やや満足」と回答した人が約 1.9 倍に増加した。また、まちなみ環境部門、集客拠点整備部門でも同様に「満足」「やや満足」と回答した人が増加した。これらを見ると、本計画に基づく事業の実施効果が十分に得られ、町民の中心市街地に対する意識が向上し、中心市街地が活性化した。

【満足度の比較】

	H26 年度	R2 年度	比較
土地利用	35.4%	50.2%	14.8%
まちなみ環境	65.3%	68.2%	2.9%
集客拠点整備	35.5%	48.0%	12.5%
交通基盤整備	60.4%	54.3%	△ 6.1%
学校教育	54.3%	64.1%	9.8%
基山式まなび	54.8%	59.2%	4.4%
スポーツ	62.8%	63.3%	0.5%
文化財の利活用	64.0%	64.9%	0.9%
農林業	35.0%	45.8%	10.8%
工業	38.4%	47.2%	8.8%
商業	13.8%	26.7%	12.9%
観光	31.9%	38.5%	6.6%
基山発	31.0%	42.2%	11.2%
子育て支援	49.4%	61.6%	12.2%
高齢者支援	43.5%	55.5%	12.0%
健康・医療	59.1%	65.0%	5.9%
障がい者(児)支援	43.7%	52.0%	8.3%
防犯・防災	55.1%	61.6%	6.5%
まちの結束	52.4%	58.0%	5.6%
人権・男女共同参画	48.3%	54.3%	6.0%
情報公開	63.4%	70.1%	6.7%
行財政	42.6%	55.3%	12.7%

※満足度：「満足」と「やや満足」を足した割合

満足度 上位			満足度向上 上位		
	情報公開	70.1%	①	土地利用	14.8%
②	まちなみ環境	68.2%	②	商業	12.9%
③	健康・医療	65.0%	③	行財政	12.7%
④	文化財の利活用	64.9%	④	集客拠点施設	12.5%
⑤	学校教育	64.1%	⑤	子育て支援	12.2%

【詳細を記載】

基山町町民満足度調査

調査日：令和2年7月1日～令和2年7月31日

調査方法：町民2,500人を無作為抽出しアンケートを郵送

有効サンプル数：1,205人

6. 今後の取組

本計画の取組による賑わい創出の効果を中心市街地全体へ波及させることが重要である。

町民アンケートからは、中心市街地に対する町民全体の意識が向上していることを見て取れ、期待も高い。また、商店会組合や事業者の意識も、本計画期間に培ってきたノウハウを活かしていく機運が高まっており、自発的な委員会の設置などが始まっている。このことから、今後も引き続き継続して官民一体となって魅力をさらに高め、人の往来の増加を図っていく。

今後も効果を継続していくことが重要であることから、目標の達成状況に関する目標指標に基づく評価を行い、PDCAサイクルを継続する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から目標値までの幅の8割ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
にぎわいのある商業環境をつくる	4商店街の空き店舗率	18.0% (H28年度)	10.0% (R4年度)	11.6% (R4年度)	16.2% (R4年度)	R5.3	B2
まちなかの居住人口を増やす	中心市街地の居住人口	4,268人 (H28年度)	4,536人 (R4年度)	4,482人 (R4年度)	4,827人 (R4年度)	R5.3	A
まちなかに人を惹きつける	イベント来場者及び施設利用者数	486,391人/年 (H28年度)	523,500人/年 (R4年度)	516,078人/年 (R4年度)	422,095人/年 (R4年度)	R5.3	C

<達成状況の分類>

A：目標達成

B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）

B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）

C：基準値に及ばない

※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字のa、b1、b2、cは下線を引いて下さい）

2. 目標達成見通しの理由

「4商店街の空き店舗率」については、令和2年度からの新型コロナウイルス禍にあって、中小企業の経営状況の低迷が続き、前年度の13.1%から16.4%へと上昇する結果となった。

新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に鎮静化してきたこともあり、空き店舗の所有者からの聞き取り等の実態調査を活用し、今後さらに起業者等と空き店舗とのよりスムーズなマッチングを推進する。また、同感染症の影響はあるものの、経済状況も回復傾向にあることから国や県の政策と連動しながら、商店街や商工団体と連携をさらに強化して商店街等の魅力を向上させることで、空き店舗率の目標達成に向けて事業を実施する。

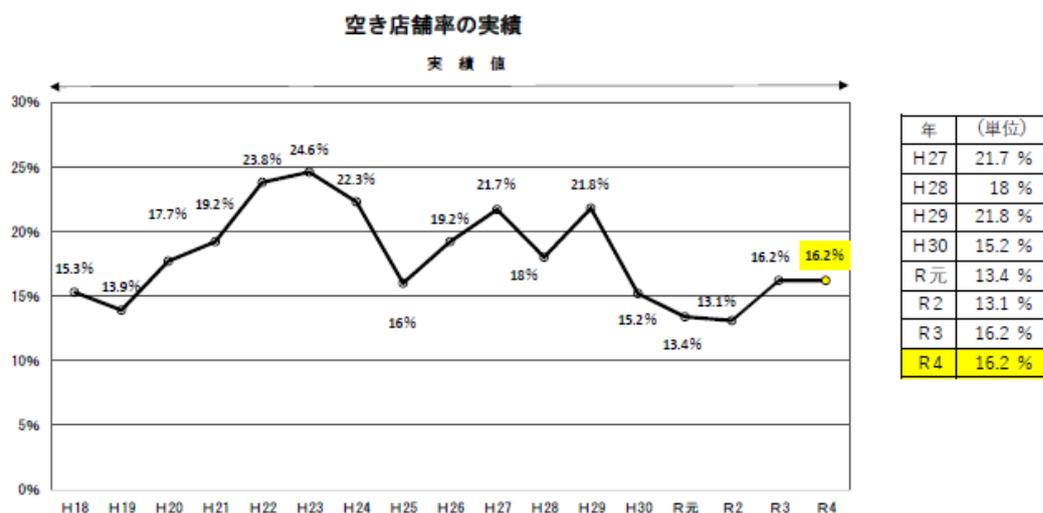
「中心市街地の人口」については、子育て・若者世帯の住宅取得補助金や定住促進住宅事業等の実効性のある施策により、すでに目標値を上回る成果をみせている。

「イベント来場者及び施設利用者数」については、令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス禍にあって、イベント中止や来入場者の制限により新型コロナウイルス禍前と比べて大幅な減となったが、令和4年度は回復傾向にある。今後は、感染状況を注視しつつ、ウイズコロナ・アフターコロナに対応したイベント等を目標達成に向けて計画どおり実施する。

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

① 「4商店街の空き店舗率」 ※目標設定の考え方認定基本計画P64～P66参照

●調査結果の推移



※調査方法: 空き店舗数は、佐賀県商店街実態調査による

※調査月: 10月

※調査主体: 基山町商工会

※調査対象: 4商店街

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗活用チャレンジショップ事業(店舗リフォーム支援事業)(基山町、商工会、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【完了】
事業概要	中心市街地における空き店舗を購入、借り受けし、新規に出店する者へ、店舗のリフォームに係る費用の助成を行い、空き店舗の有効活用を進め、商業地の魅力向上、賑わい回復、生活利便性の向上に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (国土交通省)(平成30年度～令和2年度) ②中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和3年度～令和4年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業及び商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業(店舗リフォーム支援事業)の実施によって年間1件の空き店舗の解消を想定しており、これに事業期間の5ヶ年を乗じると、本事業により、5件の空き店舗が解消されることが見込まれる。 本事業は、平成30年度から3年間で7件と目標を超える成果を得ることができたため、令和4年度は事業を見送ることにした。 【事業目標値】5件/6年 【最新値】 7件/3年
達成した理由	平成30年度から3年間で7件実施し、空き店舗の有効活用による商業地の魅力向上、賑わい回復を図ることができた。
計画終了後の状況及び事業効果	アフターコロナを迎え起業者を含む新規出店が増加傾向にあることから、空き店舗は減少傾向にある。
事業の今後について	今後も、空き店舗の所有者や起業者等のニーズ・動向等を注視しつつ、事業実施について検討していく。

②. 空き店舗活用チャレンジショップ事業(中心市街地出店支援事業)(基山町、商工会、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【完了】
事業概要	中心市街地における空き店舗へ新規に出店する者に対して、一定期間の家賃補助を行い、起業支援を図ることにより、空き店舗の減少に努め、商業地としての魅力向上、賑わい回復、中心市街地居住者の生活利便性の向上に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (国土交通省)(平成30年度～令和2年度) ②中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和3年度～令和4年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業及び商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業(店舗リフォーム支援事業)の実施によって年間1件の空き店舗の解消を想定しており、これに事業期間の5ヶ年を乗じると、本事業により、5件の空き店舗が解消されることが見込まれる。 本事業は、平成30年度から3年間で7件と目標を超える成果を得ることができたため、令和4年度は事業を見送ることにした。 なお、計画期間後半は新型コロナウイルス禍にあり、本事業へのニーズはなかった。 【事業目標値】5件/5年 【最新値】 7件/3年
達成した理由	平成30年度から3年間で7件実施し、空き店舗の有効活用を行うことができた。それにより商店街のシャッターが上り、灯りが点り、人通りが生まれ、商業地の魅力向上、賑わい回復を図ることができた。
計画終了後の状況及び事業効果	アフターコロナを迎え起業者を含む新規出店が増加傾向にあることから、空き店舗は減少傾向にある。
事業の今後について	今後も、空き店舗の所有者や起業者等のニーズ・動向等を注視しつつ、空き店舗が増加傾向にある場合は、事業実施について検討していく。

③. 事業者育成支援事業 (基山町、商工会、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【完了】
事業概要	中心市街地の事業者等を対象として、個店の魅力向上に向けた講座等を実施することで、各個店の魅力を向上させ、商業地としての魅力向上賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業は、既存事業者に対し、課題の抽出及び解決策の抽出、今後のあり方に対するアドバイス等を実施することにより、個店の魅力向上を図る事業である。 現状では、計画終了年時の令和4年までに空き店舗率の悪化が予測されるが、本事業等により、新規空き店舗の発生を抑制し、空き店舗率を現状維持することで、6店舗の削減を見込む。 令和4年度は、条件が整わず、実施に至らなかった。
達成できなかった理由	本事業効果を達成する他団体の既存事業があり、また、計画期間後半期、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	既存事業の状況を注視する。

事業の今後について	今後も、空き店舗の状況を注視しつつ、空き店舗が増加傾向にある場合は、事業実施について検討していく。
④. 商店街活性化診断・サポート事業（基山町、商工会、まちづくり会社）	
事業実施期間	令和元年度～令和4年度【完了】
事業概要	今後の商店街の目指すべき方向性を明らかにするため、現在の商店街の顧客ニーズ等の分析及び課題の抽出を行い、商業地としての魅力向上、賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地商業活性化診断・サポート事業（経済産業省）（令和元年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	現状では、計画終了年時の令和4年までに空き店舗率の悪化が予測されるが、本事業等により、新規空き店舗の発生を抑制し、空き店舗率を現状維持することで、6店舗の削減を見込む。
達成できなかった理由	本事業効果を達成する他団体の既存事業があり、また、計画期間後半期、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	既存事業の状況を注視する。
事業の今後について	今後も、空き店舗の状況を注視しつつ、空き店舗が増加傾向にある場合は、事業実施について検討していく。
⑤. 商店街魅力向上支援事業（基山町、商工会、まちづくり会社）	
事業実施期間	令和元年度～令和4年度【完了】
事業概要	業種転換等を含む、商店街の今後のあり方など、アドバイスを行う専門家の派遣を行い、商店街や個店の魅力を向上させることにより、商業地としての魅力向上、賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業（経済産業省）（令和元年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	現状では、計画終了年時の令和4年までに空き店舗率の悪化が予測されるが、本事業等により、新規空き店舗の発生を抑制し、空き店舗率を現状維持することで、6店舗の削減を見込む。
達成できなかった理由	本事業効果を達成する他団体の既存事業があり、また、計画期間後半期、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	既存事業の状況を注視する。
事業の今後について	今後も、空き店舗の状況を注視しつつ、空き店舗が増加傾向にある場合は、事業実施について検討していく。
⑥. 空き店舗バンク事業（基山町、商工会、まちづくり会社）	
事業実施期間	平成30年度～令和4年度【完了】
事業概要	官民協働により空き店舗の調査や地権者調査を行い、入居募集していない空き店舗を物件化し、創業希望者とオーナーの賃料収入のマッチングを行い、空き店舗の減少とまちなかの賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省）（平成30年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業は、空き店舗解消の契機となり、商店街の利用を促進することにつながり、商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業の目標達成に寄与するものである。

達成できなかった理由	空き家関連の協議体と連携し、地権者や物件所有者等と調整を行ったが、条件が整わず、実施には至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	空き家関連の協議体と連携し、地権者や物件所有者等の意向把握に努める。
事業の今後について	今後も、空き店舗の状況を注視しつつ、空き店舗が増加傾向にある場合は、事業実施について検討していく。

⑦. 通り抜け路地整備事業(基山町)

事業実施期間	令和2年度【完了】
事業概要	JR基山駅とモール商店街間をつなぐ通りを、認識しやすく、歩いて楽しい空間に整備することで、駅利用者を商店街へといざない、その利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(基山町中心市街地地区)) (国土交通省)(令和2年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業により、商店街の利用が促進されることで、開業機運が高まり、空き店舗の解消の契機となることから、空き店舗数は減少傾向にあり、商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業の目標達成に資するものである。
達成できた理由	令和2年度に事業を実施した。
計画終了後の状況及び事業効果	事業完了後、計画期間後半期、新型コロナウイルス感染拡大の影響により空き店舗率の減少には至らなかった。
事業の今後について	令和2年度に事業を実施した。

⑧. 基山町PR事業(基山町、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	基山町の特産品や観光資源等の魅力発信に向けたプロモーションを行い、町外に広く本町の魅力を伝えることにより、来訪者の増加に繋げ、交流人口の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業により、町外に広く本町の魅力を伝えることで、本町へ来訪する契機となることから、商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業の目標達成に寄与するものである。 令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響もあって、昨年より微増の約18,600人の来訪者があった。
達成できた理由	新型コロナウイルス禍での利用制限があったが、来訪者前年比約300人増と、徐々に人出は戻ってきている。
計画終了後の状況及び事業効果	各事業の横断的な効果が発現している。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら季節感のあるイベント等によりさらなる来訪者の増加を図る。

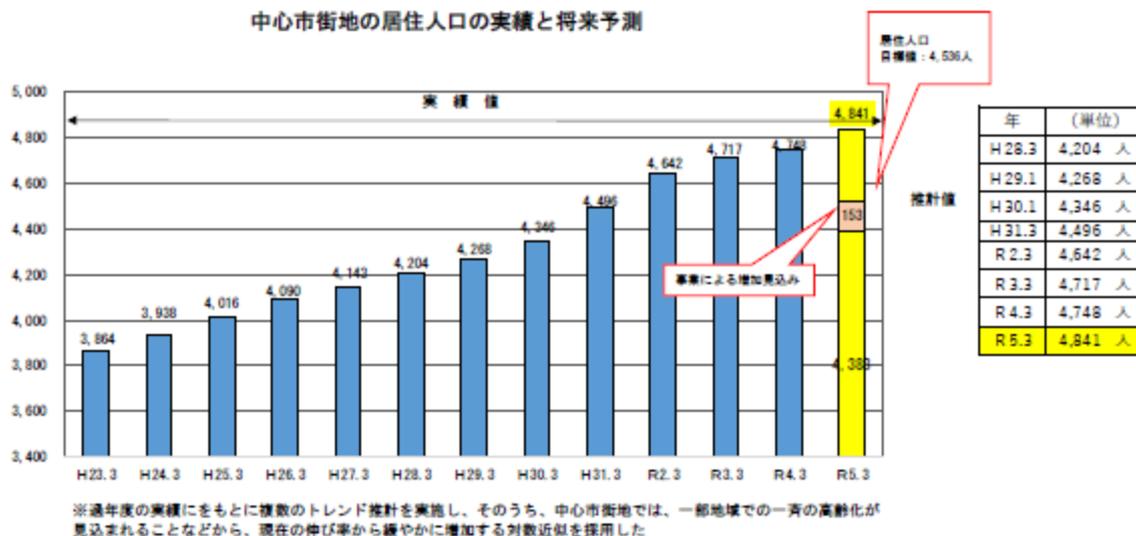
●今後の対策

本事業により、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗が前年の13.1%から16.2%と3.1ポイント上昇した。平成30年度に実施した空き店舗の所有者からの聞き取り等の実態調査を活用し、意向を注視しながら、今後さらに起業者等と空き店舗とのよりスムーズなマッチングを図ることにより、更なる空き店舗の解消につなげていく。また、新型コロナウイルスの影響が低迷してき

たことから、新規起業者等が増加傾向にあることから、今後も、空き店舗の状況を注視しつつ、空き店舗が増加傾向にある場合はこれらの事業継続を検討することで、目標達成が見込まれる。

② 「中心市街地の人口」※目標設定の考え方認定基本計画P67～P70参照

●調査結果の推移



※調査方法: 中心市街地地区内の住民登録による
 ※調査月: 令和5年1月1日
 ※調査主体: 基山町
 ※調査対象: 中心市街地地区内の住民登録

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 官民連携による地域優良賃貸住宅整備事業 (基山町、民間(PFI事業))

事業実施期間	整備: 平成30年度 管理: 平成30年度～令和30年度【実施中】
事業概要	中心市街地内に位置する空きスペースとなる旧役場跡地において、民間活力による地域優良賃貸住宅(基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅)の整備を行い、中心市街地内への移住者の受け皿の確保を図り、定住促進に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業) (国土交通省)(平成30年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	地域優良賃貸住宅(基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅)について、令和2年度末で、30世帯(全室入居)106人が入居している。
達成できた理由	中心市街地内に位置する空きスペースに、移住者の受け皿となる地域優良賃貸住宅(基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅)の整備を行った。
計画終了後の状況及び事業効果	開業後、全室入居を継続しており、効果的な事業となった。
事業の今後について	今後も、地域優良賃貸住宅の効率的な入居及び管理を行い、中心市街地内への移住を促し、定住促進に繋げる。

②. 移住体験住宅事業 (基山町)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	本町へ移住を検討している方に対し短期間の移住体験をしてもらうために整備した住宅を活用し、本町の風土及び日常生活を実際に体

	験してもらうことで定住人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	①地方創生推進交付金 (内閣府)(平成28年度～平成30年度) ②国の支援措置なし (令和元年度～)
事業目標値・最新値及び達成状況	この事業による移住体験に、令和4年度22件の利用があったが、そのうち1件の移住実績に至った。平成30年度からの移住者の合計は、15人となっている。本事業の当初の計画期間内の中心市街地内への移住者は8人と見込んでおり、本事業についての見込みはすでに達成している。 このように若者世帯や移住希望者が移住先として本町を選択して、住宅取得を促し、中心市街地への移住定住の促進が図られている。 平成30年度から5年間で15人と目標を超える成果を達成した。 【事業目標値】 8人/5年 【最新値】 15人/5年
達成できた理由	短期間の移住体験をしてもらうために整備した住宅を活用し、本町の風土及び日常生活を実際に体験してもらうことができたため。
計画終了後の状況及び事業効果	移住体験者の移住相談があっており、効果的な事業となった。
事業の今後について	今後も、この事業を継続し、若者世帯や移住希望者の住宅取得を促し、定住促進に取り組んでいく。

③. 中心市街地宅地開発事業 (民間)

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【完了】
事業概要	中心市街地内に位置する空きスペースとなる低未利用地において、民間による宅地開発を行い、中心市街地内への移住者の受け皿の確保を図り、定住促進に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業では民間事業者により約30区画の分譲が予定されており、このうち計画期間内に20区画の売却とそこに居住する20世帯55人の人口増を見込んでいる。 令和3年度末で、すでに全区画に29世帯112人が入居している。 また、令和3年度に民間業者によるマンションが完成し、すでに全60世帯180人が入居している。
達成できた理由	中心市街地内に位置する空きスペースとなる低未利用地において、民間事業者により分譲及びマンション建設が行われ、252人の移住が進んだ。
計画終了後の状況及び事業効果	町内居住者の住み替えや町外からの転入などで移住が進み、効果的な事業となった。
事業の今後について	今後も、民間による宅地開発等を活用しながら、中心市街地内への移住を促し、定住促進に繋げる。

④. モール商店街クリニックモール整備事業 (民間)

事業実施期間	平成30年度【完了】
事業概要	基山モール商店街の中核施設跡地において、民間によるクリニックモールの整備を行い、駅前商店街を商業だけでなく、多様なサービスを提供することのできる場として再生し、交流機会の増加を図り、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げる。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業により、中心市街地の居住環境が整えられることで、移住・定住の契機となり、中心市街地宅地開発事業等の目標達成に寄与するものである。 民間によるクリニックモールの整備が完了し、結果、2件の医療機関と1件の薬局が営業している。そのことで、新たな交流が生まれている。
達成できた理由	基山モール商店街の中核施設跡地において、民間によるクリニックモールの整備を行うことで、新たな交流が生まれた。
計画終了後の状況及び事業効果	民間によるクリニックモールの整備により、交流機会の増加を図られ、効果的な事業となった。
事業の今後について	今後は、医療機関が営業を開始したことにより、定期的な人の交流が生まれることを期待している。

⑤. 多世代交流拠点施設活用事業（基山町）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	子育て支援や移住定住支援を行うソフト事業を展開することにより、子どもから高齢者まで、多様な世代間の交流を促進し、コミュニティの活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業により、居住環境が整えられることで、中心市街地宅地開発事業等の目標達成に寄与するものである。 令和4年度は、令和2年度からの新型コロナウイルスの影響が一部残っており、利用制限等を行ったことから、利用人数は22,308人に留まった。しかしながら、昨年度と比べて約8,000人増加するまで回復した。
達成できなかった理由	新型コロナウイルス禍での利用制限があったが、前年比約8,000人増と徐々に人出は戻ってきている。
計画終了後の状況及び事業効果	各事業の横断的な効果が発現している。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらイベントや体験コーナー等のソフト事業を実施し、多様な世代が交流できる魅力ある施設にしていく。

⑥. 基山町PR事業（基山町、まちづくり会社）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	基山町の特産品や観光資源等の魅力発信に向けたプロモーションを行い、町外に広く本町の魅力を伝えることにより、来訪者の増加に繋げ、交流人口の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	町外に広く本町の魅力を伝えることで、本町への移住定住を考える契機となることから、移住体験住宅事業等の目標達成に寄与するものである。 令和4年度は、約18,600人の来訪者があった。
達成できた理由	新型コロナウイルス禍での利用制限があったが、来訪者前年比約300人増と、徐々に人出は戻ってきている。

計画終了後の状況及び事業効果	各事業の横断的な効果が発現している。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら季節感のあるイベントを実施し、来訪者の増加を図る。

⑦. 基山町子育て・若者世帯の住宅取得補助金（基山町）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	基山町内に新たに住宅を取得する子育て・若者世帯に対し、生活環境の整備を目的とした住宅の新築または購入を支援するため、補助金の交付を行い、中心市街地への定住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(令和元年度～)
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業により、若者世帯や移住希望者の本町での住宅取得を促し、また、住宅取得需要の機運が中心市街地内の空きスペースにおける民間の宅地開発意欲を刺激することで、移住者の受け皿を確保し、中心市街地宅地開発事業等の目的達成に寄与するものである。 令和4年度は、町外から本事業を利用し町内へ移住したのは、13世帯で、そのうち中心市街地内は、21世帯54人であった。
達成できた理由	若者世帯や移住希望者の本町での住宅取得を促し、計画期間内の中心市街地における移住者は145世帯131人となった。
計画終了後の状況及び事業効果	町内居住者の住み替えや町外からの転入などで移住が進み、効果的な事業となった。
事業の今後について	今後も、継続実施により目標達成を図る。

⑧. 基山町新婚世帯家賃補助金（基山町）

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【完了】
事業概要	新婚世帯の定住促進及び民間賃貸住宅の活用を図るため、町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対し、家賃の補助金を交付することにより中心市街地への定住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業は、まちなかの居住人口の増加を促進し、中心市街地宅地開発事業等の目的達成に寄与するものである。 令和4年度は6件(12人)の実績があり、そのうち中心市街地内は2件(2人)であった。
達成できた理由	新婚世帯の、まちなかの居住人口の増加を促進し、計画期間内の中心市街地における移住者は11件(22人)となった。
計画終了後の状況及び事業効果	新婚世帯の定住促進及び民間賃貸住宅の活用につながり、効果的な事業となったが、より町外からの転入を受け入れるため、平成30年度からは「結婚新生活支援補助金」として対象経費を転居費用などに見直し、町外からの転入を促進した。
事業の今後について	今後も、継続実施により目標達成を図る。

⑨. 生活支援コーディネーター設置事業（基山町）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	生活支援コーディネーターを設置し、町の公民館等で高齢者の困りごとなどを聴取し、まちの施策に反映させていくことを目的とした、生活

	支援サービス体制の整備を行う。地域に根差した活動を行うことで、居住人口の拡大につなげる。
国の支援措置名及び支援期間	生活支援体制整備事業 (厚生労働省)(平成30年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業は、高齢者等の居住環境を改善することで、中心市街地内の定住人口流出を防止するとともに、本町への移住・定住の契機になることから、その受け皿としての中心市街地宅地開発事業等の事業目標の達成に寄与するものである。 令和4年度は、コーディネーター連絡会に参加し、コーディネーター間及び関係者との連携及び情報共有体制作りを行った。
達成できた理由	生活支援コーディネーターを設置することで、居住人口の拡大につなげた。
計画終了後の状況及び事業効果	生活支援サービス体制を整備することで、居住人口の拡大につなげることができ、効果的な事業となった。
事業の今後について	今後は、自治会ごとの地域コミュニティ活動の課題把握と、解決に向けた仕組みづくりと実践を行い、地域の特性を活かした高齢者支援の体制の充実・強化を支援していく。

⑩. ローカル・シェアリング・センター事業（基山町、商工会）

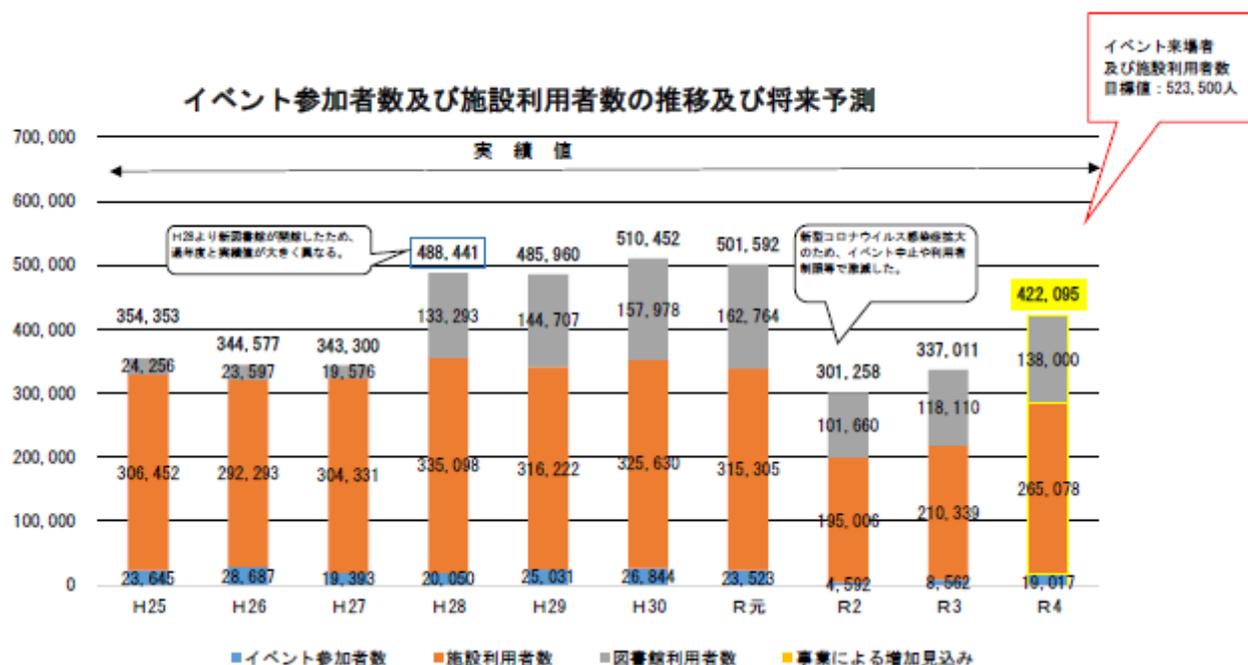
事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	多様化するニーズに対応した新たな働き方の提案や、新規創業を目指すため、シェアリング・エコノミーの導入や情報通信技術の活用により、場所や時間にとらわれず働ける場を創出する。これにより、子育て世代等の町外への働き手の流出を防止や就労機会の拡大に繋げ、定住人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業は、中心市街地内の定住人口流出を防止するとともに、本町への移住・定住の契機になることから、その受け皿としての中心市街地宅地開発事業等の事業目標の達成に寄与する。
達成できた理由	ローカル・シェアリング・センターの運営により、子育て世代等の町外への働き手の流出を防止し定住人口の増加を図ることができた。
計画終了後の状況及び事業効果	場所や時間にとらわれず働ける場を創出することで、定住人口の増加を図ることができ、効果的な事業となった。
事業の今後について	今後もローカル・シェアリング・センターの周知を積極的に行う。

●今後の対策

主要事業は概ね順調な成果を挙げ、中心市街地の目標人口は、達成することができた。今後、更なる中心市街地の居住人口拡大のため、空きスペースの掘り起こしや住み替えの促進など、継続して事業を実施していきたい。

③「イベント来場者及び施設利用者数」※目標設定の考え方認定基本計画P71～P75参照

●調査結果の推移



年	イベント参加者	施設利用者数	図書館利用者数	総数
H27	19,393 人	304,331 人	19,576 人	343,300 人
H28	20,050 人	335,098 人	133,293 人	488,441 人
H29	25,031 人	316,222 人	144,707 人	485,960 人
H30	26,844 人	325,630 人	157,978 人	510,452 人
R元	23,523 人	315,305 人	162,764 人	501,592 人
R2	4,592 人	195,006 人	101,660 人	301,258 人
R3	8,562 人	210,339 人	118,110 人	337,011 人
R4	19,017 人	265,078 人	138,000 人	422,095 人

※調査方法：イベント参加者数については、主催者（担当課）発表、施設利用者数及び図書館利用者数については、各利用者集計による
 ※調査月：年間集計
 ※調査主体：基山町
 ※調査対象：町主催の主なイベント参加者、町内施設利用者、町立図書館利用者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなかイベント開催事業（基山町、商工会、まちづくり会社）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	モール商店街のグリーンロードを有効活用し、イベントを開催することにより、中心市街地のにぎわい創出を図り、商業地としての魅力向上や交流機会の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） （国土交通省）（平成30年度～令和2年度） ②中心市街地活性化ソフト事業 （総務省）（令和3年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	令和4年度は、基山町が基山町商工会へ委託することにより、6回のイベントを実施したが、昨年度と引き続き新型コロナウイルス禍を考慮

	し、少人数で一人一人の満足度の高いイベントを企画実施することとし、参加者は1,341人だった。 本事業は、交流人口の増加に寄与した直接的な効果はもちろん、事業実施日には、モール商店街の店舗への来店客数や売り上げの増加という狙いもあった。
達成できた理由	交流人口の増加と店舗への来店客数や売り上げの増加が図れた。
計画終了後の状況及び事業効果	イベント開催により、にぎわいの創出及び魅力向上と交流機会拡大に繋げることができ、効果的な事業となった。
事業の今後について	本事業は、モール商店街のグリーンロードの有効活用によるものであるが、町内の他の商店街との連携を強化し、町全体のにぎわいに繋げることができるように、子どもの参加型イベントの実施等、商店街との連携を図りながら継続実施する。

②. ふ・れ・あ・いフェスタ（基山町）

事業実施期間	平成15年度～【実施中】
事業概要	「自然」、「食と健康」、「交流」の3つのテーマ毎にエリアを分けて行われる大規模なイベントを通じて本町の特産品等のPRを行い、中心市街地への来訪機会を増加させ、商業地としての賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	基山町役場や町民会館等一体に使い開催する冬祭りを通じて、特産品のPRや中心市街地への来訪を促す効果が見込まれる。 令和4年度は新型コロナウイルスの影響も緩和し、来場者は新型コロナウイルス禍前の計画初年度同様7,000人まで回復した。
達成できた理由	新型コロナウイルス禍での開催制限があったが、来訪者前年比約300人増と、徐々に人出は戻ってきている。
計画終了後の状況及び事業効果	大規模なイベントを開催することで来訪機会を増加させ、商業地としての賑わい回復に繋げることができた。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら継続実施し、賑わいの創生を図る。

③. きのくに祭り（基山町、きのくに祭り振興会）

事業実施期間	昭和61年度～【実施中】
事業概要	JR基山駅前通り・基山モール商店街一帯に露店が並び、基山町を挙げた夏の一大イベントであり、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	① 地方創生推進交付金 (内閣府)(平成30年度) ② 中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和元年度～令和4年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	周辺自治体からの集客を図ることを目指しており、令和4年度は新型コロナウイルスの影響も緩和し、来場者は計画初年度同数の7,000人まで回復した。
達成できた理由	新型コロナウイルス禍での開催制限があったが、計画初年度同数の7,000人と、徐々に人出は戻ってきている。
計画終了後の状況及び事業効果	町を挙げた夏の一大イベントを開催することで、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げることができた。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら継続実施し、集客

て	力のある企画やタレントの起用などにより、賑わいの創生を図る。
---	--------------------------------

④. JR九州ウォーキング (JRウォーキング実行委員会)

事業実施期間	平成11年度～【実施中】
事業概要	年間2回開催されるウォーキングイベントであり、基山駅から大興善寺までの道を歩き、町に根付く工芸や地酒「基峰鶴」の酒造を訪ねる事業である。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍にあっても、春秋年2回実施し、参加者は1,882人と昨年と比較して約250人増加した。
達成できた理由	新型コロナウイルス禍での開催制限があったが、来訪者前年比約250人増と、徐々に人出は戻ってきている。
計画終了後の状況及び事業効果	各事業の横断的な効果が発現している。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら継続実施し、まち全体でのおもてなしや集約力の企画により賑わいの創生を図る。

⑤. きやまロードレース (基山町体育協会、きやまロードレース実行委員会)

事業実施期間	平成3年度～【実施中】
事業概要	ゲストランナーとして元オリンピック代表選手が参加する、小学生から一般まで参加可能な中距離のロードレース大会を開催することにより、中心市街地への来訪機会を増加させ、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	新型コロナウイルス禍にあったが3年ぶりに開催したが、参加者は新型コロナウイルス禍前の約半数の1,218人に留まった。
達成できなかった理由	町外からの参加者が多く新型コロナウイルス禍もあり、種目を減らして実施した。
計画終了後の状況及び事業効果	中距離のロードレース大会開催により、来訪機会の増加とにぎわいの創出及び交流人口の拡大に繋げる。
事業の今後について	今後も新型コロナウイルスの状況を見ながら継続実施し、他地域の大会と差別化できるよう魅力あるゲストランナーの誘致や参加しやすい種目設定などにより、目標達成を図る。

⑥. きやまKAPPO事業 (基山町、きやまKAPPO実行委員会)

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	プレミアム付き飲食券を販売し、飲食店巡りを促すことにより、中心市街地への来訪機会を増加と飲食店の販売額の増加を図る事業であり、実施主体が自ら開催できるまでの間、支援を行い、商業地としての賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	① 地方創生推進交付金 (内閣府)(平成30年度～令和2年度) ② 中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和3年度～令和4年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	鉄道会社等とコラボレーションして交通の利便性を生かした事業展開を図るとともに、地域資源であるエミューの新メニュー開発や商品提供を

	参加事業者呼び掛けなど、イベントとの相乗効果により、目標として計画期間内の基準年より1,000人増を見込んでいる。 令和4年度は、新型コロナウイルス禍にあっても開催できる分散型で開催し、3回実施したが、天候不良が続き573人の参加があった。
達成できなかった理由	天候不良が続き、目標数値には届かなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	飲食店巡りを促すことにより、来訪機会の増加と飲食店販売額の増加を図り、商業地としての賑わい回復に繋げる。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、町の特産品や魅力を伝えるなどの工夫を加え、来訪者が二度、三度楽しめるような企画ができるよう、実施について検討する。

⑦. 基山町PR事業(基山町、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	基山町の特産品や観光資源等の魅力発信に向けたプロモーションを行い、町外に広く本町の魅力を伝えることにより、来訪者の増加に繋げ、交流人口の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	町外に広く本町の魅力を伝えることで、「ふ・れ・あ・いフェスタ」や「きのくに祭り」等の各種イベントに来訪する契機となることから、まちなかイベント開催事業等の目標達成に寄与するものである。 令和4年度は、約18,600人の来訪者があった。
達成理由	新型コロナウイルス禍での利用制限があったが、来訪者前年比約300人増と、徐々に人出は戻ってきている。
計画終了後の状況及び事業効果	各事業の横断的な効果が発現している。
事業の今後について	今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら季節感のあるイベントを実施し、来訪者の増加を図る。

⑧. 駅前駐輪場整備事業(基山町)

事業実施期間	令和元年度【完了】
事業概要	JR基山駅前に駐輪場を再整備することで、駅周辺へのアクセス向上を図るとともに、自転車利用の促進により、町民の健康増進に寄与する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(基山町中心市街地地区)) (国土交通省)(令和元年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業により、JR基山駅の交通結節機能が高まることで、「ふ・れ・あ・いフェスタ」や「きのくに祭り」等の各種イベントへの参加の契機となることから、まちなかイベント開催事業等の目標達成に資するものである。
達成できた理由	JR基山駅の交通結節機能が高まることで、各種イベントへの参加の契機となることができた。
計画終了後の状況及び事業効果	JR基山駅前駐輪場再整備により、町民の健康増進に寄与することができた。
事業の今後について	令和元年度駐輪場の整備が完了した。

⑨. 通り抜け路地整備事業(基山町)

事業実施期間	令和2年度【完了】
事業概要	JR基山駅とモール商店街間をつなぐ通りを、認識しやすく、歩いて楽しい空間に整備することで、駅利用者を商店街へと誘い、その利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(基山町中心市街地地区)) (国土交通省)(令和2年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業により、商店街の利用が促進されることで、「ふ・れ・あ・いフェスタ」や「きのくに祭り」等の各種イベントへの参加の契機となることから、まちなかイベント開催事業等の目標達成に資するものである。
達成できた理由	商店街の利用が促進されることで、各種イベントへの参加の契機となることができた。
計画終了後の状況及び事業効果	JR基山駅とモール商店街間の空間整備を行うことで、商店街の利用促進を図ることができた。
事業の今後について	令和2年度に整備が完了した。

⑩. 多世代交流拠点施設活用事業 (基山町)

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	子育て支援や移住定住支援を行うソフト事業を展開することにより、子どもから高齢者まで、多様な世代間の交流を促進し、コミュニティの活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	本事業により、多世代交流が促進されることで、令和4年度時点で23,000人の利用者を見込む(現状14,370人)。 令和4年度は、令和2年度からの新型コロナウイルスの影響が一部残っており、利用制限等を行ったことから、利用人数は22,308人に留まった。しかしながら、昨年度と比べて約8,000人増加するまで回復した。
達成できた理由	新型コロナウイルス禍での利用制限があったが、前年比約8,000人増と、徐々に人出は戻ってきている。
計画終了後の状況及び事業効果	各事業の横断的な効果が発現している。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらイベントや体験コーナー等のソフト事業を実施し、多様な世代が交流できる魅力ある施設にしていく。

⑪. 宿泊機能のネットワーク化プロジェクト (基山町)

事業実施期間	平成29年度～【完了】
事業概要	県内屈指のスポーツ振興都市として交流人口の増加を図るため、町内体育施設の利用者が法人所有の宿泊施設を利用できるよう、所有者間の連携システムを構築する。また、地元食材や特産品を使った食事の提供など、宿泊客をおもてなしの心で迎える施設運営の仕組みづくりを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業目標値・最新値及び達成状況	<p>町内に所在する法人所有の宿泊施設(寺院、学校寮、公民館、企業研修所等)等をネットワーク化し、宿泊客をもてなす施設運営の仕組みづくりをすることで、まちなかに人を惹きつける効果が期待できる。それにより、令和4年度時点で500人の宿泊者増を見込む。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス禍にあって、昨年度に引き続き入場制限等を実施したため、基山町合宿所の利用人数は1,447人にとどまった。しかしながら、昨年度と比べて約1.6倍の利用人数になるまで回復した。</p>
達成できなかった理由	新型コロナウイルス禍での利用制限があったが、利用者数は前年比約1.6倍と徐々に人出は戻ってきている。
計画終了後の状況及び事業効果	各事業の横断的な効果が発現している。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら町外からの宿泊者の確保に努め、交流人口の拡大を図る。

●今後の対策

主要事業については、計画期間中新型コロナウイルス禍にあって一部目標達成できなかった分野もあるが、概ね中心市街地全体として順調に進捗しており、社会状況を見ながら、町内外の来訪者を数多く集客できるよう魅力ある企画やニーズに適応した催事を開催することで目標値の達成は可能だと思われる。今後も、事業を継続し社会情勢等状況を見ながらイベントの開催等の取組を実施することで、中心市街地全体に効果を波及させ、さらに実績を伸ばしていきたい。